

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

<b>事業名</b>	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業 (※外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費の事業名変更)		<b>担当部局庁</b>	南部アジア部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度開始		<b>担当課室</b>	南部アジア第二課		課長 山本 敏生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日尼EPA及び日比EPAに基づき訪日する看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日尼EPA及び日比EPAは、看護師・介護福祉士候補者に対し、6か月間の訪日後日本語研修を実施することを明文で規定している。本年度から協定上の義務ではないものの追加的な研修として訪日前研修を国際交流基金にて実施することに伴い、訪日前研修と訪日後研修を合計した額を外務省・経産省で折半して負担することとした。訪日後研修のうち、インドネシア分については外務省と経産省が経費を共同で負担した上で、経産省負担分については、外務省が委任を受けて外務省が予算執行し、フィリピン分については経産省が経費負担する。訪日後研修については、両国それぞれ一般競争入札を行った結果、ともに海外産業人材育成協会(HIDA)が落札した。今後、5月中に、両国から看護師・介護福祉士候補者が訪日し、訪日後研修が開始されることとなる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	168	151	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	168	151	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度 (4月~2月)	目標値 (年度)
	日尼EPA及び日比EPA(ともに看護師・介護福祉士受入れと関税引き下げを含むパッケージとしてのEPA)の円滑な実施を支える。日・比は候補者受入れを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。			成果実績	362	116	104	参考(尼からの受入れ人数)
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	来年度訪日が想定される100名程度の看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。国際交流基金が実施する訪日前日本語研修、厚労省が実施する国家試験対策支援とともに、候補者の国家試験合格率向上を期待する。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					-	( )	( )	(6か月の日本語研修)
<b>単位当たりコスト</b>				算出根拠				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委託	168	151					
	計	168	151					

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○看護師・介護福祉士候補者の受入れは人的交流の強化につながり、看護師・介護福祉士として従事することは国民に裨益する事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	○経済連携促進の一環としての外国人候補者の受入れは、外交政策の重要な一部分であり国が実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○日本語研修事業委託の事業者選定に当たっては、一般競争入札を採用した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	○入札説明書において、不要な経費が生じぬよう単位当たりの積算の条件を提示することにより、経費の節約に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○看護師・介護福祉士候補者の受入れ施設は、一定の負担金を支払うこととなっている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○病院・介護施設における就労・研修に資するプログラムとしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○事業を委託した事業者は、事業関係者との連絡を密にし、研修の成果が上がるよう作業を開始している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省	○5月に訪日するインドネシアからの看護師・介護福祉士候補者(外務省と経産省が経費を共同で負担。)について、経産省負担分を外務省が委任を受けて外務省が予算執行する。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本年度の訪日後研修のうち、外務省が実施するインドネシア分については契約がなされた段階であるが、競争性のある一般競争入札で実施した。今後、適切な実施がなされるよう落札したHIDAと緊密に連絡を取っていく予定。		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
事業について精査した結果、一部事業の縮小			
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	13